

貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	19,718	流 動 負 債	6,880
現金及び預金	2,395	支払手形	548
売掛金	1,723	買掛金	2,979
商品	28	未払金	876
貯蔵品	965	未払費用	459
前払費用	335	未払法人税等	197
関係会社短期貸付金	14,171	未払消費税等	262
未収入金	66	未払事業所税	95
その他	31	預り金	159
		前受収益	32
固 定 資 産	24,752	役員賞与引当金	107
有形固定資産	11,124	賞与引当金	962
建物	4	災害損失引当金	128
アミューズメント施設・機器	11,054	退店損失引当金	7
工具器具及び備品	48	リース債務	26
建設仮勘定	17	資産除去債務	37
無形固定資産	202	固 定 負 債	2,369
ソフトウェア	202	長期未払金	2
電話加入権	0	役員賞与引当金	73
		退職給付引当金	400
投資その他の資産	13,425	預り保証金	243
関係会社株式	3,303	リース債務	107
関係会社出資金	120	繰延税金負債	112
関係会社長期貸付金	657	資産除去債務	1,429
差入保証金	9,125		
長期前払費用	105	負 債 合 計	9,250
その他	301		
貸倒引当金	△188		
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	35,220
		資本金	10,000
		資本剰余金	7,598
		資本準備金	7,598
		利益剰余金	17,621
		利益準備金	700
		その他利益剰余金	16,921
		別途積立金	20,000
		繰越利益剰余金	△3,078
		純 資 産 合 計	35,220
資産合計	44,470	負債及び純資産合計	44,470

損益計算書

(平成22年 4月 1日 から)
(平成23年 3月31日 まで)

科 目	金 額	
		百万円
売 上 高		49,925
売 上 原 価		43,030
売 上 総 利 益		6,894
販売費及び一般管理費		5,479
営 業 利 益		1,415
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	25	
テナント解約受取違約金	3	
団 体 保 険 配 当 金	10	
そ の 他	9	48
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9	
そ の 他	13	23
経 常 利 益		1,440
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	206	
退店損失引当金戻入益	22	228
特 別 損 失		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	44	
貸 倒 損 失	176	
減 損 損 失	203	
災 害 損 失 引 当 金 繰 入 額	128	
災 害 損 失	184	
退店損失引当金繰入額	7	
関係会社出資金評価損	157	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	1,070	1,972
税 引 前 当 期 純 損 失		303
法人税、住民税及び事業税	128	
法 人 税 等 調 整 額	112	240
当 期 純 損 失		543

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

いずれも評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品・・・・・・・・・・移動平均法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月以降に取得したアミューズメント施設・機器の一部については、定額法によっております。

主な耐用年数 アミューズメント施設・機器・・・3～15年

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

主な耐用年数 ソフトウェア（自社利用分）・・・5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用・・・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

(5)災害損失引当金

平成23年3月11日の東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用に備えるため、当事業年度における見積額を計上しております。

(6)退店損失引当金

閉鎖の意思決定を行った店舗の閉鎖費用の発生に備えるため、中途解約ペナルティ等を出店時契約書に基づき、閉鎖費用見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 重要な会計方針の変更

(1)資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が79百万円減少し、税引前当期純損失が1,179百万円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,128百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	14,858百万円
金銭債務	96百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生の原因は、税務上の繰越欠損金、減価償却限度超過額等でありませんが、これらの金額に対して評価性引当額を同額（4,254百万円）計上しており、繰延税金資産は計上していません。

繰延税金負債の発生の原因は、当事業年度より適用した資産除去債務会計に従い計上した固定資産によるものです。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	被所有直接100%	当社の経営管理 役員の兼任	資金の貸付(注1)	33,084	短期貸付金	14,000
				利息の受取	14	-	-

(注1)当社は親会社㈱バンダイナムコホールディングスとの間でCMS(キャッシュ マネジメント システム)を導入しており、親会社への余剰資金集中額を貸付として表示しております。また、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱ナムコ・スバリゾート	所有直接100%	資金の援助 役員の兼任	債権放棄(注1)	1,811	-	-
				資金の貸付(注2)	490	短期貸付金	120
	㈱プレジャーキャスト	所有直接100%	資金の援助 役員の兼任	長期貸付金			607
				利息の受取	8	-	-

(注1)債権放棄については、経営不振の㈱ナムコ・スバリゾートの清算終了により行ったものであります。

これに伴い、同社に対して計上していた貸倒引当金1,635百万円の目的取崩を行い、残額の176百万円については、貸倒損失を計上しております。

(注2)短期・長期の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	㈱バンダイナムコゲームス	-	製品の購入	アミューズメント施設・機器等の購入(注1)	2,775	買掛金	512

(注1)取引価格その他の取引条件は、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	176,100円45銭
1株当たり当期純損失	2,717円69銭